新潟県立大学

証明書自動発行システム

仕様書

平成30年10月30日

公立大学法人新潟県立大学

目 次

	ページ
I 仕様書概要説明	1
1. 趣旨	1
2. 調達内容	1
3. 納入期限	1
4. 技術的要件の概要	1
5. 留意事項	1
II 調達物品に係る技術的要件	3
1. 基本的要件	3
2. 性能及び機能に関する要件	3
2-1. 証明書自動発行機	3
2-2. 証明書自動発行システム	3
3. 性能及び機能以外の要件	4
3-1. 教育支援等	4
3-2. 設置場所等	5
3-3. 搬入、据付、配線及び調整等	5
3-4. 保守・復旧支援体制等	5

I 仕様書概要説明

1. 趣旨

新潟県立大学在学学生に対して発行している各種証明書について、発行までに数日の時間を要しているため、学生の利便性の向上を図る観点から、証明書自動発行システムを導入する必要がある。

当該システムの導入に当たり、信頼性が高く、操作性が良いシステムを適切な価格で提供でき、確実に稼働するシステムの構築が期待できる業者を見極めるため、以下の作業の企画提案を求めるものである。

2. 調達内容

2.1 調達物品名及び構成主要内訳

2.1.1 証明書自動発行機	一台
2.1.2 証明書自動発行機サーバシステム	一式

上記に関わる搬入・据付・配線・調整・機器保守・支援体制を含む。

システム保守契約は別途締結する。

本学が必要とする証明書自動発行システムについて、適切なパッケージソフトウェア（必要なカスタマイズを含む。）の導入と設定、必要なハードウェアの導入と関係箇所への設置及び設定、職員研修、操作等マニュアル作成、データ移行等の本稼働準備作業を業務とする。

2.2 学内 LAN の構成

本システムを構築するネットワーク環境については、『学内 LAN 構成図』【別紙 1】に示す。

2.3 調達方式

2.3.1 調達の種類：購入	
2.3.2 納入場所：下記参照	
2.3.2.1 証明書自動発行機サーバシステム	ネットワーク管理室
2.3.2.2 証明書自動発行機	1号館 A エントランスホール

3. 納入期限

平成 31 年 3 月 31 日（日）

4. 技術的要件の概要

- (1) 本調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は、「Ⅱ. 調達物件に係る技術的要件」に示すとおりである。
- (2) 技術的要件は、全て必須の要求要件である。

5. 留意事項

- (1) 証明書自動発行システムは、平成 31 年 4 月 1 日（月）から稼働する予定であること。
- (2) 証明書自動発行システムは、発行機の搬入、本学仕様へのセットアップ、運用テスト及びその調

整を行い、それらが全て正常に動作し、稼働できることの確認を済ませた上、平成 31 年 3 月 31 日（日）までに引き渡すこと。

- (3) 証明書自動発行システムのうち、納入期限内にバージョンアップが行われる予定のあるソフトウェアがある場合には、その情報を提示するとともに可能な限りバージョンアップ後のソフトウェアを使用すること。

また、納入期限以降にバージョンアップが行われる予定があるソフトウェアの情報を提示すること。

- (4) 証明書自動発行システムは、原則として応募時点で製品化されていること。応募時点で製品化されていない機器及びソフトウェアにより応募する場合には、技術的要件を満たすこと及び納入期限までに製品化され納入できることを証明できる書類を添付すること。

なお、これらの成否は技術審査による。

- (5) 証明書自動発行機サーバは、本学の仮想化基盤上でシステムを構築すること。
- (6) 証明書自動発行機管理端末 PC は、事務局で職員が使用している PC を利用すること。
- (7) 証明書自動発行システムは、本学で運用している教務システム（富士通製 Campusmate-J）とデータ連携をすること。
- (8) 作業日程の決定に当たっては、本学と別途協議すること。
- (9) 本仕様書に示す証明書自動発行システムの導入に要する全ての費用は、本調達に含まれること。
- (10) 技術仕様書は、Ⅱ－1（基本的要件）、Ⅱ－2（性能及び機能に関する要件）、Ⅱ－3（性能及び機能以外の要件）に示す要求要件に沿って表にして提出すること。

II 調達物品に係る技術的要件

1. 基本的要件

1-1 『証明書自動発行機証明書一覧』【別紙2】の証明書類が、支障なく発行できること。

2. 性能及び機能に関する要件

2-1 証明書自動発行機 1台

証明書自動発行機は、以下の要件を満たすこと。

2-1-1 制御装置は、証明書自動発行機に内蔵されていること。

2-1-2 ディスプレイは、対角 19 インチ以上で T F T カラー液晶タッチパネルを有すること。また、覗き見防止対策としてプライバシーフィルタが装備されていること。

2-1-3 制御部の記憶装置には、FlashSSD を装備していること。

2-1-4 OS は、マイクロソフト社製の「Windows 10」相当以上の性能・機能を有すること。

2-1-5 学生認証は、タッチパネルにより ID+パスワードにて認証する機能を有すること。この、ID+パスワードは、学内設置の Active Directory と連携すること。

2-1-6 学生が任意に発行したい証明書の種類、及び枚数を選択できる機能を有すること。

2-1-7 印影印字が可能であり、証明者印 (30 mm×30 mm以下) と学割証の割印 (15 mm×15 mm以下) は朱色で印字できる機能を有していること。

2-1-8 印刷実行命令後、A4 用紙 1 枚あたり 30 秒以内に証明書が出力されること。

2-1-9 音声の案内及び画面の案内で操作できる機能を有していること。音声及び画面の案内は日本語と英語に対応し、学生が切り替えて使用できること。

2-1-10 個人情報保護の観点から、取り忘れた証明書等を自動的に発行機内に回収し、保管する機能を必ず有すること。保管後は引き続き利用が可能な状態に遷移すること。

2-1-11 1,100 枚以上の証明書用紙及び 300 枚以上の学割証用紙を同時にストックできる機能を有すること。

2-1-12 証明書用紙及び学割証用紙の印字は、内蔵の 1 台のプリンタで印字できる機能を有していること。

2-1-13 内蔵プリンタには、湿気対策がなされていること。

2-1-14 外形寸法は幅 1000mm×奥行 900mm×高さ 1,450mm、重量は 300kg 以内であること。

2-1-15 設置場所の関係上、前面から用紙補給や点検などのメンテナンスができること。

2-1-16 証明書自動発行機に障害 (紙詰り含む) が生じた場合には、管理端末画面へポップアップにより通知ができ、管理者が詳細な内容を確認できる監視機能を有すること。

さらに、メールによる通知機能を有すること。

2-1-17 一定の期間において使用されない場合は、自動的に消費電力を抑える省エネ機能を装備していること。

2-2 証明書自動発行機サーバシステム 一式

証明書自動発行機サーバシステムは、以下の要件を満たすこと。

2-2-1 本学の仮想化基盤上でシステムを構築すること。ただし仮想 OS の作成は、既設の保守業者 (株富士通新潟システムズ) と調整し実施すること。本作業に関する費用についても本調達に含

- めること。
- 2-2-2 仮想 OS の必要リソース（ゲスト数/CPU /MEM/HDD）を提示すること。既設の保守業者と調整し、既設のリソースで足りない場合は増設を行い、増設作業に関する費用についても本調達に含めること。
- 2-2-3 本システムが稼働する為に必要な OS、ミドルウェア、パッケージソフトウェア、アプリケーションを全て見積りに含めること。
- 2-2-4 OS は、「Windows Server 2016」相当以上の性能・機能とし、日本語対応であること。
- 2-2-5 データ管理用データベースとして、「Oracle 10g または MySQL」相当以上の性能・機能を有すること。
- 2-2-6 証明書発行に必要なデータは、FTP または証明書自動発行機サーバの指定フォルダへのデータ登録により、教務システムから証明書自動発行機サーバへ取り込むことができること。なお、取り込みのデータフォーマットについては既設の教務システム保守業者（富士通株）と調整し実施すること。本作業に関する費用についても本調達に含めること。
- 2-2-7 教務システムから転送された学生データ（CSV ファイル）をインポートした結果の成否を管理端末画面で確認できる機能を有すること。さらに管理者にメールで通知する機能を有すること。また、複数台の PC から管理端末画面が操作可能であること。
- 2-2-8 証明書自動発行機内のサプライ品（用紙、トナー等）の残数の監視機能を有すること。
- 2-2-9 証明書自動発行機に障害（紙詰り含む）が生じた場合には、発行機からのエラーメッセージを受信・ポップアップ表示し、管理者が詳細な内容を確認できる監視機能を有すること。
- 2-2-10 学生ごと、証明書ごとに緊急発行停止できる機能を有すること。
- 2-2-11 学生ごと、証明書ごとの発行枚数を管理できる機能を有すること。
- 2-2-12 証明書ごとの発行月報台帳が出力できる機能を有すること。
- 2-2-13 証明書自動発行機の稼働時間を、発行機毎に曜日及び時間を指定し運用できる機能を有すること。さらに発行機をグループに分けて設定できる機能を有すること。
- 2-2-14 自動運転機能（自動起動/自動終了）を有すること。
- 2-2-15 証明書ごとに発行停止期間を設定できる機能を有すること。
- 2-2-16 証明書ごと、学生種別ごとの発行条件を、管理者端末画面から追加や変更（発行条件を追加/変更/削除）が行えること。
- 2-2-17 証明書が発行できない場合に、管理者端末画面から発行できない理由の確認が行えること。
- 2-2-18 運用開始後に、「証明書の追加、削除、様式変更（印影変更含む）」が可能であること。なお証明書の追加、削除、様式変更はマイクロソフト社製 Excel にて行えること。
- 2-2-19 管理端末の増設、移行が容易に行えるよう、管理ツールは Web 方式を採用していること。
- 2-2-20 予約発行機能及び一括発行機能を有していること。
- 2-2-21 健康診断書は既存業者からの CSV データを夜間バッチで取り込み、随時 Update 可能であること。

3. 性能及び機能以外の要件

3-1 教育体制等

- 3-1-1 システム操作・運用・管理に従事する職員に対し、システムの円滑な運用のため計画的

な教育・訓練を行い,そのための講習会を開催すること。また,システムの管理・運用にあたる本学職員に対し,システム管理・運用に必要な教育を行うこと。

3-1-2 マニュアルは,ハード及びソフトとも日本語版を各1部提供すること。

3-2 設置場所等

3-2-1 導入機器の設置場所は,以下のキャンパス内であるが,実際の作業にあたっては担当職員の指示に従うこと。

3-2-2 証明書自動発行機は以下の場所に設置すること。

1号館 A エントランスホール 証明書自動発行機1台

3-3 搬入、据付、配線及び調整等

3-3-1 導入システムの設置場所への搬入、据付、配線、調整、ネットワークの構築及び既設各装置への接続・調整、ソフトウェアのインストールを行い、各機器の動作確認を行うこと。LAN工事が必要な場合、その費用についても本調達に含めること。なお、電源工事は行わないものとする。

3-3-2 既設 LAN との接続について障害が発生した場合は原因の切り分けを行い、本調達に起因する障害については対処すること。

3-3-3 導入時の作業日程と体制を提示の上、本学側と協議を行い、その指示に従うこと。なお、導入に当たっては、受注者が必ず立ち会うこと。

3-4 保守・復旧支援体制等

3-4-1 調達するシステムの安定稼働のための維持・管理体制を有していること。

3-4-2 最新ソフトウェアの提供を随時行う体制が整っていること。

3-4-3 本学から、電話、電子メール、FAX、郵送等による運用、保守に関する技術的問い合わせに対する対応を行う体制を有すること。

3-4-4 障害・保守等に対する窓口を一本化すること。また障害・保守等の作業計画報告を文書で提出すること。本学が障害として通告した事項は以下の手順で対処すること。

- ・本学からの通告に対するメールによる受領通知
- ・原因の調査
- ・対策および作業報告

3-4-5 障害が発生した場合の原因の切り分けについて支援できる体制を有すること。

3-4-6 導入システムに障害が発生した場合は、平日（国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日及び12月31日～1月3日の年末年始を除く）月曜から金曜は午前9時から午後5時00分まで受付けること。その他の時間帯或いは土日祝日の対応について、本学と協議の上修復にあたる体制を有すること。

3-4-7 障害発生時等の対応サービス体制図を本学に提示すること。

3-4-8 証明書自動発行システム納入後から平成31年3月31日（日）までの運用・保守作業を本業務内で行うこと。